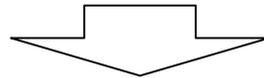


## 「大阪府市エネルギー戦略の提言」より抜粋

### これまでの日本の電力市場

- ・実質的に限られた数の電力会社の独占であり、消費者に選択肢が与えられず、実質的電気料金は世界的に見ても高かった。
- ・消費者が必ずしも望まない原子力発電への依存が、立地交付金や総括原価方式に守られて進んだ一方で、新規参入者や地域が主導すべき再生可能エネルギーの導入は、系統接続の問題などに阻まれて進まなかった。
- ・3.11 を受けて供給力不足が生じた際には、価格を変動させることにより需要を柔軟に調整することができず、一方的な計画停電や一律の使用制限に頼り、消費者に大きな負担を与えた。



### 消費者を主役とする新たな仕組み

- ・ネットワークや市場メカニズムの力を活用することにより、再生可能エネルギーやコージェネなどの分散型電源を効果的に導入し、消費者に多様な選択肢やピークシフトへのインセンティブを与え、同時に安定供給を確保する。
- ・再生可能エネルギーの普及やエネルギー効率の向上、それらによるエネルギー自給率の向上や地球温暖化への対策、発電の効率化や送電の高度化などのイノベーション、それらによる雇用創出や国際競争力の向上。これらを実現する手段としても、電力システム改革は不可欠である。

### <具体的な項目>

#### 1 小売り分野における選択肢の拡大

小売り全面自由化、料金規制の撤廃、デマンドレスポンス（DR）の推進

#### 2 発電分野における競争促進

卸供給規制の撤廃、卸電力取引の活性化

#### 3 送配電インフラの開放と広域化

発送電分離、リアルタイム市場の創設、系統運用の広域化、送電網の拡充

#### 4 安定供給の確保、高度化

送電事業の確立と発展、供給予備力の確保、独立規制機関の設置